

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
23 愛知県	205 半田市	23000	4180005012465	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 むそう				
(8)主たる事務所の住所	愛知県	半田市	天王町1丁目40-5		
(9)主たる事務所の電話番号	0569-22-4072	(10)主たる事務所のFAX番号	0569-22-4073		
(11)従たる事務所の有無	1 有				
(12)従たる事務所の住所	東京都	品川区	東品川3-27-25 オフィス・イン品川2階		
(13)法人のホームページ	http://musou.or.jp		(14)法人のメールアドレス	2004@musou.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成15年8月18日		(16)法人の設立登記年月日	平成15年8月26日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上10名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	180,000
-----------	-----------	-----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
永田 尚子	保護者	R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	1 有	3
木戸 利秋	日本福祉大学 教授	R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	2
邑上 捷雄	日本福祉大学 顧問	R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	3
楠元 文男	保護者	R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	2
田添 敦孝	立川市立第七中学校 職員	R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	0
清岡 貴美子	保護者	R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	0
望月 阿里沙	社会福祉法人むそう 職員	R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	60,000	1 特例有
----------	----------	----------	---	-------------------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
戸枝 陽基	1 理事長 R3.4.1 ~ R5.3.31	平成31年4月1日	1 常勤 4 その他	平成31年2月25日	社会福祉法人むそう 理事長	2 無
岡本 久子	3 その他理事 R3.4.1 ~ R5.3.31		1 常勤 3 施設の管理者	平成31年2月25日	社会福祉法人くろみ 理事長	2 無
加瀬 進	3 その他理事 R3.4.1 ~ R5.3.31		1 常勤 3 施設の管理者	平成31年2月25日	東京学芸大学 教授	2 無
瀬 佳奈子	3 その他理事 R3.4.1 ~ R5.3.31		1 常勤 3 施設の管理者	令和2年11月6日	社会福祉法人むそう 職員	2 無
五味 紘子	3 その他理事 R3.4.1 ~ R5.3.31		1 常勤 3 施設の管理者	平成31年2月25日	社会福祉法人むそう 職員	2 無
猪留 寛子	3 その他理事 R3.4.1 ~ R5.3.31		1 常勤 3 施設の管理者	令和2年11月6日	社会福祉法人むそう 職員	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	70,000
----------	---	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-6)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
明星 智美	日本福祉大学 准教授 R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無		平成31年2月25日	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3
鈴木 健司	税理士法人タスクマネジメント半田事務所 所長 R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無		平成31年2月25日	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	11
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	59	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	226

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月22日	6	0	1	0	平成31年度決算報告について、令和2年 ^{1/5} 監事監査報告について、令和2年第1次補正予算について、

令和2年11月6日	6	0	2	0	令和2年度上半期事業報告および下半期計画について、令和2年度上半期月次報告および下半期予算について、理事の退任及び選任について、定款及び定款細則に変更について、規定類の変更について
令和3年3月4日	7	0	2	0	令和2年度事業報告および令和3年度事業計画について、令和2年度決算見込みおよび補正予算、令和3年度当初予算について、役員を選任について、定款の変更について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年6月22日	5	1	平成31年度決算報告について、令和2年監事監査報告について、令和2年度第1次補正予算について、
令和2年11月6日	5	2	令和元年度上半期事業報告および下半期計画について、令和元年度上半期月次報告および下半期予算について、東京新規事業（大田区、台東区、世田谷区花見堂）について、役員報酬の見直しについて、公取取扱規程の見直しについて
令和3年3月4日	5	2	令和2年度事業報告および令和2年度事業計画について、令和2年度決算見込みおよび補正予算、令和3年度当初予算について、理事長の選定について、定款の変更について、評議員会議事内容について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	明星 智美 鈴木 健司
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	<p>会計： ①資金収支区分について（振替仕訳のとき）、消費税の控除方式について検討する</p> <p>業務： ①年間事業計画の立案、実施、評価のPDCAサイクルが、担当者の交代により一貫性をもって行っていない。 担当者間の引き継ぎや法人本部によるフォロー等が必要。 ②評議員の欠員補充が遅延しています。早急に選任してください。 ③代表者の職務代理者および利益相反の場合の理事長の職務代理者の選任が行われていない。 早急に選任すること。 ④理事長専決事項、センター長専決事項の定めがあるものの、実態としてそれらが未整理である。 また、理事会の要決議事項との区分が不明瞭。理事会の議事録上で議決が確認できないものがある。 ⑤36条協定について、毎年度4月1日までの届出を指導されている。 労働者代表を適切に選出して期日を守って届出をすること。 ⑥消防計画については、毎年度変更が行われているので、遅延のないよう確実に変更届を提出すること。 ⑦避難訓練・消火訓練について、年2回以上の実施ができていない事業所がある。 特にホームにおいては夜間訓練（または夜間を想定した訓練）を含む訓練を確実に実施すること。 ⑧防災備蓄について、非常用食料・飲料が保管を始めた事業所がありますが、適切な管理がなされていません。 特にホームは防災備蓄を確認し、備品物品管理簿等により管理すること。 ⑨バザーマップ等に基づく立地上のリスクとその対策について、各拠点・事業所の職員にも周知を図ること。 ⑩感染症マニュアルは、事業所によって作成されていないところがある。 マニュアルを作成し、職員に対する研修により周知すること。 ⑪（自動車事故以外の）ヒヤリ・ハットの文書による報告や分析がほとんどなされていない。 ヒヤリ・ハットの報告・共有の重要性を全職員（非常勤職員含む）に周知し、報告書の提出を促すこと。 ⑫福祉サービスの質の評価（自己点検）を行う体制をつくり、定期的な自己評価を実施すること。 ⑬よりよいサービス提供のためにも職員一人ひとりが苦情をキャッチし、それを教訓として全体で共有する仕組みをつくる必要がある。</p>
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	<p>会計： ①消費税控除方式について検討していく。</p> <p>業務： ①人事異動のさい、担当者間の引き継ぎや法人本部によるフォロー等を丁寧に行う。 ②評議員の選任を早急に行う。 ③職務代理者の選任を早急に行う。 ④理事長専決事項、センター長専決事項について建前上での定めではなく、実態としての整理を進めていく。 理事会の要決議事項については、議決をきちんとおこなうこと、議事録に残す。 ⑤36条協定について、毎年度4月1日までに届出をおこなう。 ⑥消防計画については、変更があった場合、遅延のないよう確実に変更届を提出する。 ⑦避難訓練・消火訓練について、年2回以上の実施をおこなうようにするとともに、ホームにおいては夜間訓練（または夜間を想定した訓練）を確実に実施できるよう進めていく。 ⑧防災備蓄について、非常用食料・飲料が保管されていない拠点は準備をおこなう。 ホームにおいては特に、防災備蓄の確認、備品物品管理簿により管理していくようにする。 ⑨バザーマップ等に基づく立地上のリスクとその対策について、各拠点・事業所の職員にも周知をする。 ⑩感染症マニュアルの内容共有とともに、職員に対する周知もおこなうようにつとめる。 ⑪ヒヤリ・ハットの文書による報告についても、その重要性を全職員に周知し、報告書の提出を促す。 分析のうえ、未然の事故防止につとめる。 ⑫福祉サービスの質の評価（内部監査による自己点検）をおこない定期的な自己評価実施を予定している。 をおこない定期的な自己管理実施を予定している。 ⑬サービスに関する苦情については、記録として残すようつとめる。 職員一人ひとりが苦情をキャッチし、それを教訓とできるよう全体で共有する仕組みを整えていく。</p>

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況 2/5

①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称
--------------	-----------	---------

	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
--	---------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	------------------------	----------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	研修会 一般の方や地域の事業者対象の研修会の開催。	東京、愛知

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	674,554,301
②施設・設備に係る公費 (円)	1,031,802
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	-15,236,552

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	サカイ税理士法人
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	907,500

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無